

# 四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成29年3月1日

至 平成29年5月31日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第13期第1四半期（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成29年7月14日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

# 目 次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライププランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22
 [四半期レビュー報告書] .....	 23

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井阪 隆一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 中村 英和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 中村 英和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
営業収益 (百万円)	1,394,749	1,468,086	5,835,689
経常利益 (百万円)	82,385	83,616	364,405
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	43,150	33,628	96,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,147	19,784	116,175
純資産額 (百万円)	2,419,475	2,451,959	2,475,806
総資産額 (百万円)	5,492,431	5,530,949	5,508,888
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	48.80	38.02	109.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	48.76	37.98	109.31
自己資本比率 (%)	41.7	41.8	42.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	261,757	155,898	512,523
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△98,368	△44,425	△371,602
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△47,158	△47,174	△78,190
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,260,932	1,271,118	1,209,497

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. が、米国Sunoco LP社からコンビニエンスストア事業およびガソリン小売事業の一部を取得することを決議しました。また、同日付にて7-Eleven, Inc. とSunoco LP社は当該事業取得に関する契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Sunoco LP社

事業の内容 ガソリン卸売・小売およびコンビニエンスストア事業の運営

##### ② 企業結合を行った主な理由

7-Eleven, Inc. は、平成28年10月に発表いたしました当社グループの中期経営計画のもと、平成31年度における商品平均日販5,000ドルおよび店舗数10,000店を目指し、更なる商品力の強化と店舗網の拡充を推進しております。Sunoco LP社は、米国テキサス州および東部エリアなど7-Eleven, Inc. が出店している地域に多くの店舗を展開しており、同社のコンビニエンスストア事業およびガソリン小売事業の一部を取得することにより店舗網の拡充や利便性向上を進めるとともに、収益性の改善を図るものであります。また、取得する店舗につきましては、今後15年間に於いてSunoco LP社よりガソリンの供給を受ける契約を締結する予定です。

##### ③ 企業結合日

平成29年8月（予定）

##### ④ 企業結合の法的形式

事業取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (2) 取得した事業の取得原価および対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金3,305.6百万ドル（365,996百万円）

取得原価 3,305.6百万ドル（365,996百万円）

（注）円価額は平成29年4月5日レート（1米ドル＝110.72円）にて換算しております。

#### (3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

現時点では確定しておりません。

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

#### (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における小売業を取り巻く経済環境は、国内では政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響もあり、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続くなか、お客様の選別の目は一層厳しくなっております。

当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品および地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客力の向上に取り組んでまいりました。

グループのプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに、既存商品のリニューアルを積極的に実施することで品質の更なる向上と新しい価値の提案を図りました。「セブンプレミアム」におきましては、平成19年5月の発売開始から本年度10周年を迎え、これを機に「更なる品質の向上」「新たな価値の創造」「新領域への挑戦」の3つの方針を新たに掲げ、ますます多様化するお客様ニーズに対応してまいります。

なお、当第1四半期における「セブンプレミアム」の売上は3,050億円（前年同期比107.4%）となり、年間計画1兆3,200億円に対して順調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、スーパーストア事業や百貨店事業等が減収となったものの、海外コンビニエンスストア事業等の増収により1,468,086百万円（前年同期比105.3%）となりました。

営業利益は、主に海外コンビニエンスストア事業が減益となったものの、国内コンビニエンスストア事業や専門店事業等の増益により84,141百万円（前年同期比103.3%）、経常利益は83,616百万円（同101.5%）と第1四半期として、営業利益と経常利益が共に過去最高の数値を達成いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造改革費用を含む特別損失を計上したことなどにより33,628百万円（同77.9%）となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2,674,956百万円（同104.5%）となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益を90億円、営業利益を1億円押し下げております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの営業概況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は228,099百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は59,478百万円（同102.3%）となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、当第1四半期末時点で19,579店舗（前期末比157店舗増）を展開しております。店舗におきましては、ドミナント強化を目的とした既存エリアでの新規出店に加え既存店舗の活性化を推進すべく積極的な立地移転を実施いたしました。また、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応すべく、現状の売上構成に見合った新しい店内レイアウトの導入や、店舗従業員の作業効率の改善を図り接客サービスの質を高めるため業務用食洗機の設置も開始いたしました。

商品におきましては、おにぎりや麺類等の基本商品の積極的なリニューアルを実施し、更なる品質向上に取り組んだことなどにより販売は好調に推移いたしました。また、セルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ（セブンカフェ）」の販売数が引き続き伸長しているなか、新商品であるカフェラテも提供できる新型コーヒーマシンの導入を開始し、当第1四半期末時点で約7,000店への設置を完了いたしました。

これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来58ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1,148,709百万円（前年同期比104.4%）となりました。

中国におきましては、平成29年3月末時点で北京市に218店舗、天津市に78店舗、成都市に66店舗を運営しております。

② 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は459,975百万円（前年同期比125.4%）、営業利益は7,045百万円（同68.5%）となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成29年3月末時点で8,705店舗（前期末比2店舗減）を展開しております。店舗におきましては、都市部への出店を推進するとともに、収益性を重視し既存店舗や買収店舗の一部を閉店いたしました。商品におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発および販売に引き続き注力したものの、天候影響等により当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を下回りました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、ガソリン価格上昇に伴うガソリン売上の増加により、721,686百万円（前年同期比114.5%）となりました。

なお、本年4月に、主に米国テキサス州および東部エリアの店舗網強化とサプライチェーンの拡充を図るべくSunoco LP社の一部事業取得を決議いたしました。

③ スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は476,045百万円（前年同期比96.4%）、営業利益は5,291百万円（同98.4%）となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、当第1四半期末時点で166店舗（前期末比5店舗減）を運営しております。事業構造改革の推進におきましては、テナントミックスによる売場構成の見直しや大型ショッピングセンター「Ario（アリオ）」の改装に加え、5店舗の閉店を実施いたしました。商品におきましては、個店・地域特性に合わせた品揃えの拡充や、新たに安全・安心の生鮮ブランド「セブンプレミアム フレッシュ」の展開を開始するなど差別化商品の販売を強化いたしました。当第1四半期における既存店売上伸び率は前年を下回りましたが、荒利率の改善や衣料品の在庫適正化等により増益となりました。

中国における総合スーパーは、平成29年3月末時点で9店舗を展開しております。

国内の食品スーパーにおきましては、当第1四半期末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に214店舗（前期末比1店舗増）、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に79店舗（同1店舗増）を運営しております。

ヨークベニマルは生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡充し、安全・安心・味・品質にこだわった商品で差別化を図りました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上伸び率は、前年を下回りました。

④ 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は162,638百万円（前年同期比93.1%）、営業利益は前第1四半期と比べ1,193百万円増の400百万円となりました。

株式会社そごう・西武は、当第1四半期末時点で19店舗を運営しております。事業構造改革の推進におきましては、お客様の来店頻度を高めるべく西武所沢店の食品売場を2フロアに拡大し、地域のニーズに対応した郊外型の新しい百貨店モデルの確立を推進いたしました。また、販売におきましては、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。当第1四半期における既存店売上伸び率は、衣料品は弱含んだものの、婦人雑貨や食品などの販売が好調に推移したことにより、前年並みとなりました。

なお、本年5月には、平成28年10月に発表いたしましたエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との「資本業務提携に関する基本合意書」を踏まえ、そごう神戸店および西武高槻店の事業譲渡についての基本合意書を締結いたしました。

⑤ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は50,534百万円（前年同期比103.9%）、営業利益は12,513百万円（同97.9%）となりました。

株式会社セブン銀行における当第1四半期末時点のATM設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比169台増の23,522台まで拡大いたしました。また、当第1四半期期間中のATM1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化や日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入に伴う消費マインドの変化等により94.7件（前年同期差1.6件減）となりましたが、設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

カード事業会社におきましては、クレジットカード事業や電子マネー事業ともに取扱高が増加し、将来に向けた会員獲得にも注力いたしました。

⑥ 専門店事業

専門店事業における営業収益は103,759百万円（前年同期比98.6%）、営業利益は前第1四半期と比べ3,386百万円増の1,197百万円となりました。

当第1四半期末時点でベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は106店舗、生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは111店舗（前期末比2店舗増）、株式会社セブン&アイ・フードシステムズはレストラン事業において382店舗（前期末比4店舗減）を運営しております。

また、株式会社ニッセンホールディングスにおきましては、引き続き構造改革の推進に注力いたしました。

⑦ その他の事業

その他の事業における営業収益は5,637百万円（前年同期比87.5%）、営業利益は986百万円（同105.0%）となりました。

⑧ 消去および全社

グループ統合のポータルECサイト「omni7(オムニ7)」に係る運用保守費や減価償却費等を、消去および全社（調整額）にて計上しております。当第1四半期の消去および全社における営業損失は前第1四半期と比べ275百万円減の2,769百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61,621百万円増加し1,271,118百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、155,898百万円（前年同期比59.6%）となりました。前年同期に比べ105,859百万円減少した主な要因は、銀行業におけるコールマネーの純増減額が96,000百万円、預り金の増減額が37,305百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、44,425百万円（前年同期比45.2%）となりました。前年同期に比べ53,943百万円減少した主な要因は、投資有価証券の取得による支出が28,806百万円、差入保証金の差入による支出が10,959百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、47,174百万円（前年同期比100.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	—	886,441	—	50,000	—	875,496

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,016,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 883,735,700	8,837,357	—
単元未満株式	普通株式 638,883	—	—
発行済株式総数	886,441,983	—	—
総株主の議決権	—	8,837,357	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	2,016,900	0	2,016,900	0.23
(相互保有株式) プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	0	45,400	0.01
(相互保有株式) アイング株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目14番 地	5,100	0	5,100	0.00
計	—	2,067,400	0	2,067,400	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222,101	1,284,056
受取手形及び売掛金	347,838	358,170
営業貸付金	91,052	92,933
商品及び製品	189,193	185,131
仕掛品	31	20
原材料及び貯蔵品	3,238	3,578
前払費用	49,113	54,909
A T M仮払金	98,710	86,618
繰延税金資産	30,239	29,163
その他	247,866	265,751
貸倒引当金	△4,983	△5,594
流動資産合計	2,274,403	2,354,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	865,439	860,801
工具、器具及び備品（純額）	311,762	307,109
土地	768,926	747,175
リース資産（純額）	12,735	11,318
建設仮勘定	48,677	44,816
その他（純額）	288	1,467
有形固定資産合計	2,007,829	1,972,688
無形固定資産		
のれん	270,055	256,342
ソフトウェア	72,416	72,168
その他	153,463	150,647
無形固定資産合計	495,935	479,158
投資その他の資産		
投資有価証券	188,162	183,574
長期貸付金	15,315	15,128
差入保証金	396,707	393,032
建設協力立替金	389	249
退職給付に係る資産	44,628	45,844
繰延税金資産	25,261	27,676
その他	64,064	62,565
貸倒引当金	△3,808	△3,709
投資その他の資産合計	730,720	724,363
固定資産合計	3,234,485	3,176,210
資産合計	5,508,888	5,530,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,349	441,967
短期借入金	150,376	153,334
1年内償還予定の社債	50,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	64,301	85,931
未払法人税等	34,462	17,565
未払費用	131,871	124,197
預り金	188,798	240,561
A T M仮受金	46,072	36,621
販売促進引当金	21,409	20,919
賞与引当金	14,159	25,817
役員賞与引当金	311	40
商品券回収損引当金	1,807	1,707
返品調整引当金	77	104
銀行業における預金	538,815	535,039
コールマネー	20,000	19,000
その他	269,804	279,629
流動負債合計	1,947,618	2,047,438
固定負債		
社債	349,996	334,997
長期借入金	433,814	402,039
繰延税金負債	49,080	52,714
役員退職慰労引当金	939	910
退職給付に係る負債	9,163	8,497
長期預り金	55,327	54,635
資産除去債務	77,640	77,639
その他	109,502	100,116
固定負債合計	1,085,463	1,031,551
負債合計	3,033,082	3,078,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,095	409,232
利益剰余金	1,793,035	1,786,865
自己株式	△5,074	△4,800
株主資本合計	2,247,056	2,241,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,467	31,324
繰延ヘッジ損益	23	612
為替換算調整勘定	56,391	33,770
退職給付に係る調整累計額	4,117	4,915
その他の包括利益累計額合計	89,000	70,622
新株予約権	2,594	2,264
非支配株主持分	137,154	137,775
純資産合計	2,475,806	2,451,959
負債純資産合計	5,508,888	5,530,949

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業収益	1,394,749	1,468,086
売上高	1,106,119	1,169,170
売上原価	850,360	919,536
売上総利益	255,758	249,633
営業収入	※1 288,630	※1 298,916
営業総利益	544,389	548,549
販売費及び一般管理費	※2 462,905	※2 464,408
営業利益	81,483	84,141
営業外収益		
受取利息	1,414	1,217
持分法による投資利益	1,321	370
その他	1,390	1,010
営業外収益合計	4,126	2,598
営業外費用		
支払利息	1,589	1,590
社債利息	646	623
その他	988	909
営業外費用合計	3,224	3,123
経常利益	82,385	83,616
特別利益		
固定資産売却益	589	503
その他	9	230
特別利益合計	598	734
特別損失		
固定資産廃棄損	2,458	3,813
減損損失	3,316	1,788
事業構造改革費用	※3 1,511	※3 18,401
その他	845	3,660
特別損失合計	8,131	27,664
税金等調整前四半期純利益	74,853	56,686
法人税、住民税及び事業税	23,244	15,727
法人税等調整額	6,121	2,271
法人税等合計	29,365	17,999
四半期純利益	45,487	38,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,337	5,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,150	33,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	45,487	38,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,344	2,867
繰延ヘッジ損益	△847	599
為替換算調整勘定	△33,671	△23,122
退職給付に係る調整額	915	810
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△57
その他の包括利益合計	△29,339	△18,902
四半期包括利益	16,147	19,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,925	15,250
非支配株主に係る四半期包括利益	1,222	4,533

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	74,853	56,686
減価償却費	51,617	53,014
減損損失	4,636	19,055
のれん償却額	4,114	4,229
受取利息	△1,414	△1,217
支払利息及び社債利息	2,236	2,214
持分法による投資損益 (△は益)	△1,321	△370
固定資産売却益	△589	△503
固定資産廃棄損	2,463	3,879
売上債権の増減額 (△は増加)	△66	△11,812
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,956	△1,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,151	884
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,331	29,666
預り金の増減額 (△は減少)	89,381	52,075
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	△8,748	△3,775
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	5,000	—
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	95,000	△1,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△6,294	2,639
その他	△20,237	△17,142
小計	315,853	186,643
利息及び配当金の受取額	922	794
利息の支払額	△2,283	△2,247
法人税等の支払額	△52,735	△29,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,757	155,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△69,173	△59,220
有形固定資産の売却による収入	8,993	6,222
無形固定資産の取得による支出	△6,089	△6,617
投資有価証券の取得による支出	△29,470	△663
投資有価証券の売却による収入	8,560	13,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	108
差入保証金の差入による支出	△14,037	△3,078
差入保証金の回収による収入	7,526	12,470
預り保証金の受入による収入	845	700
預り保証金の返還による支出	△1,057	△1,932
事業取得による支出	△1,509	△1,056
定期預金の預入による支出	△1,207	△2,060
定期預金の払戻による収入	1,013	1,370
その他	△2,762	△3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,368	△44,425

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450	3,200
長期借入れによる収入	6,850	11,980
長期借入金の返済による支出	△11,182	△15,889
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,421	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,421	—
非支配株主からの払込みによる収入	0	347
配当金の支払額	△40,567	△39,296
非支配株主への配当金の支払額	△333	△349
その他	△3,376	△7,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,158	△47,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,384	△2,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,845	61,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,086	1,209,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,260,932	※ 1,271,118

**【注記事項】**

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この適用指針の適用による影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入174,874百万円、57,916百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ1,073,055百万円、325,910百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入184,361百万円、56,948百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ1,124,240百万円、326,133百万円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
宣伝装飾費	40,424百万円	37,561百万円
従業員給与・賞与	105,027	103,099
賞与引当金繰入額	12,700	12,675
退職給付費用	4,028	3,688
地代家賃	86,936	89,570
減価償却費	49,333	50,692

※3 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減損損失	1,320百万円	17,267百万円
店舗閉鎖損失	76	514
転進支援金	55	273
固定資産廃棄損	5	65
その他	53	280
計	1,511	18,401

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	1,292,043百万円	1,284,056百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△31,111	△12,937
現金及び現金同等物	1,260,932	1,271,118

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	41,114百万円	46.50円	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	39,799百万円	45.00円	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	218,582	366,848	491,224	172,335	39,668	104,427	1,663	1,394,749	—	1,394,749
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	362	45	2,777	2,380	8,976	763	4,782	20,088	△20,088	—
計	218,945	366,894	494,001	174,715	48,644	105,191	6,446	1,414,838	△20,088	1,394,749
セグメント利益又は 損失(△)	58,128	10,288	5,377	△793	12,778	△2,189	939	84,528	△3,045	81,483

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,045百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「海外コンビニエンスストア事業」で824百万円、「スーパーストア事業」で3百万円、「金融関連事業」で71百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「百貨店事業」で338百万円、「専門店事業」で7百万円、それぞれ減少しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準および事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、「海外コンビニエンスストア事業」で33,368百万円、「スーパーストア事業」で226百万円、「百貨店事業」で14,044百万円、「金融関連事業」で3,271百万円、「専門店事業」で413百万円、それぞれ減少しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	988,587	374,854	31,308	1,394,749	—	1,394,749
所在地間の内部営業収益 又は振替高	193	45	113	353	△353	—
計	988,780	374,899	31,422	1,395,103	△353	1,394,749
営業利益又は損失(△)	71,831	9,806	△158	81,480	2	81,483

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	227,757	459,923	473,582	160,524	41,383	103,117	1,797	1,468,086	—	1,468,086
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	342	51	2,463	2,113	9,151	641	3,840	18,604	△18,604	—
計	228,099	459,975	476,045	162,638	50,534	103,759	5,637	1,486,690	△18,604	1,468,086
セグメント利益又は 損失 (△)	59,478	7,045	5,291	400	12,513	1,197	986	86,911	△2,769	84,141

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,769百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、以下のようにセグメントの区分を変更しております。

a. 国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン・イレブン・ジャパン（以下SEJという）を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、SEJとその事業関連会社およびSEJが営業サポート、事業推進・管理を行う海外事業（中国、ハワイ）を含む。

b. 海外コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc.（以下SEIという）を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、SEIとその事業関連会社およびSEIが営業サポート、事業推進・管理を行う事業会社を含む。

c. スーパーストア事業

高頻度に消費される食料品や日用品といった日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業であり、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ヨークマート、株式会社シュルガーデンとその事業関連会社を含む。なお、専門性の高い商品を提供する株式会社赤ちゃん本舗等は専門店事業に区分を変更する。

d. 百貨店事業

多種多様な高額商品・専門性の高い商品を大規模な店舗に集約して展開、提供する小売事業であり、株式会社そごう・西武とその事業関連会社を含む。なお、専門性の高い商品を提供する株式会社ロフトは専門店事業に区分を変更する。

e. 金融関連事業

銀行業、クレジットカード事業およびリース事業に関連するサービスを提供する事業であり、株式会社セブン銀行とその事業関連会社、株式会社セブン・フィナンシャルサービス、株式会社セブン・カードサービス、株式会社セブンCSカードサービスを含む。なお、株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンターは全社に区分を変更する。

f. 専門店事業

専門性が高く、特徴ある商品・サービスを提供する小売事業であり、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社ロフト、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社バーニーズジャパン、株式会社ニッセンといった事業会社を含む。

g. その他の事業

上記6つの報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を担う株式会社セブン&アイ・クリエイトリックや株式会社セブン&アイ・アセットマネジメント、出版事業を担う株式会社セブン&アイ出版、文化教室事業を担う株式会社セブカルチャーネットワーク、ホテル運営、別荘管理事業等を担う株式会社八ヶ岳高原ロッジを含む。

※ 当社および株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンターについては上記セグメントに含まず全社とする。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	970,814	468,637	28,634	1,468,086	—	1,468,086
所在地間の内部営業収益 又は振替高	188	51	14	255	△255	—
計	971,003	468,689	28,649	1,468,342	△255	1,468,086
営業利益又は損失(△)	77,486	6,379	272	84,138	2	84,141

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円80銭	38円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	43,150	33,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	43,150	33,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	884,180	884,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円76銭	37円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	6	6
(うち非支配株主に帰属する四半期純利益)	(6)	(6)
普通株式増加数(千株)	696	659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月14日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。